

阪大・熊本大「運営改善」遅れ

文部科学省の国立大学法人評価委員会は20日、国立大など90法人の中期計画(2016〜21年度)の進捗について、17年度の評価結果を公表した。大阪大、熊本大を「業務運営の改善及び効率化」の項目で、6段階評価の下から2番目の「計画達成のためには遅れている」とした。

大阪大は17年の入試で出題と採点のミスがあったことが影響した。外部からあった複数回の指摘を生かせず対応が遅れ、受験生に負担を与えたと

国立大評価委が公表

指摘。熊本大は教員への年俸制適用の目標値を達成できなかった。

一方、滋賀、宮崎の2大を「財務内容の改善」で最高評価の「特筆すべき進捗状況」とした。

滋賀大については国内初のデータサイエンス学部を設置し、自治体や企業との連携を促進した点などを評価。宮崎大は地元企業からの寄付で「地

採点ミス対応や 年俸制目標未達

域デザイン棟」を建てて座官学交流を進めた。琉球大は卒業生からの寄付を増やす取り組みなどを評価した。

最低評価の「重大な改善事項がある」とした大学は無かった。各大学は評価を踏まえ運営を改善する。中期計画の終了時の評価が高い大学には、次期計画期間中の6年間の運営費交付金が手厚く配分される。